

平成21年度決算に基づく健全化判断比率の概要

健全化判断比率とは、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の四指標からなり、それぞれ、早期健全化基準（黄信号）、財政再生基準（赤信号）が定められています。

（単位：％）

比率名	平成21年度比率	平成20年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.25	40.00
実質公債費比率 （3か年平均）	13.9	13.3	25.0	35.0
将来負担比率	213.9	226.9	350.0	—

【備考】 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がない場合、「—」と記載しています。

健全化判断比率が、定められた基準以上であった場合は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられていますが、本市の比率は、上記のとおり、いずれも基準未達となりました。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。実質的な赤字が市税等の標準的な一年間の収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指標であり、財政運営の深刻度を示しています。

【標準財政規模】

健全化判断比率を算定する際の基準額として用いられる額で、地方交付税算定上の地方公共団体の一般財源の標準規模に臨時財政対策債発行可能額を加算した額

平成21年度 72,986,566千円

（参考）平成20年度 72,709,520千円

【一般会計等】

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、母子・寡婦福祉資金貸付金特別会計

（単位：千円）

$$\begin{array}{l} \text{平成21年度実質赤字比率} \\ \text{—} \end{array} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \\ \text{—} = \frac{0}{72,986,566} \times 100$$

（参考）

$$\begin{array}{l} \text{平成21年度実質黒字比率} \\ 0.11 \end{array} = \frac{\text{一般会計等の実質黒字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \\ 0.11 = \frac{81,406}{72,986,566} \times 100$$

$$\begin{array}{l} \text{平成20年度実質黒字比率} \\ 0.09 \end{array} = \frac{\text{一般会計等の実質黒字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \\ 0.09 = \frac{71,113}{72,709,520} \times 100$$

平成21年度決算における一般会計等の実質収支については、「81,406千円」の黒字であったことから、実質赤字比率は「—」表記となります。

なお、実質黒字額としては、平成20年度が「71,113千円」であったことから、「10,293千円」の増額となりました。実質黒字比率としては、平成20年度が「0.09％」から平成21年度の「0.11％」へと改善したことになります。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字と黒字を合算して、奈良市全体の資金の不足の程度を指標化したものであり、奈良市全体としての運営の深刻度を示しています。

(単位：千円)

$$\text{平成21年度連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{0}{72,986,566} \times 100$$

(参考)

$$\text{平成21年度連結実質黒字比率} = \frac{\text{連結実質黒字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{562,561}{72,986,566} \times 100 = 0.77$$

$$\text{平成20年度連結実質黒字比率} = \frac{\text{連結実質黒字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{96,611}{72,709,520} \times 100 = 0.13$$

【会計別収支】

○平成21年度実質収支額

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰り越すべき財源	実質収支額	20年度 実質収支額等
一般会計等	130,991,676	130,660,035	331,641	250,235	81,406	71,113
国民健康保険 特別会計	32,299,314	32,600,793	▲ 301,479	0	▲ 301,479	▲ 739,491
老人保健 特別会計	38,158	32,301	5,857	0	5,857	▲ 6,528
介護保険 特別会計	19,192,669	19,053,645	139,024	0	139,024	313,699
駐車場事業 特別会計	326,023	326,023	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	3,794,306	3,771,865	22,441	0	22,441	23,069

○公営企業会計(法適)にかかる資金不足額等

会計名	流動負債	控除未払金等	流動資産	控除財源 土地評価差額	資金不足額 ・剰余額	20年度 実質収支額等
水道事業会計	519,847	0	2,598,009	162,637	1,915,525	1,707,727
病院事業会計	1,091,317	0	1,097,989	0	6,672	10,150
宅地造成事業費 特別会計	1,550,000	0	3,295,202	2,884,647	▲ 1,139,445	▲ 1,144,882

○公営企業会計(法非適)にかかる資金不足額等

会計名	歳出額	歳入額	繰越額	繰越額にかかる 未収入特定財源	資金不足額 ・剰余額	20年度 実質収支額等
下水道事業費 特別会計	10,868,663	10,868,663	494,300	494,300	0	0
針テラス事業 特別会計	217,457	50,017	0	0	▲ 167,440	▲ 138,246
簡易水道事業 特別会計	747,788	748,765	27,477	26,500	0	0

連結実質収支額 合計	562,561
------------	---------

96,611

平成21年度決算におけるすべての会計の実質収支については、「562,561千円」の黒字であったことから、連結実質赤字比率は「―」表記となります。

なお、平成20年度が「96,611千円」の黒字であったことから、「465,950千円」黒字が増額したことになり、実質黒字比率としては、平成20年度の「0.13%」から平成21年度の「0.77%」へと改善したことになります。

収支が改善された主な会計として国民健康保険特別会計が438,012千円改善しています。これについては、会計の抜本的な改善がなされたわけではありませんが、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金が増額したことが要因としてあげられます。

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。実質的な借入金の返済額が、市税等の標準的な一年間の収入に対してどのくらいの割合になるのかを示します。この比率が高まるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する可能性が高まるなど、資金繰りの危険度を示しています。

【元利償還金】

借入金（地方債）の返済額及びその利子

【準元利償還金】

一般会計等が負担する特別会計の元利償還金など、元利償還金に準ずるとみなされるもの

【基準財政需要額算入額】

地方公共団体が1年間に標準的な行政を行うのに必要な経費として、普通交付税に算入された額

(単位：千円)

平成21年度 実質公債費比率		地方債の 元利償還金	準元利 償還金	特定財源	元利償還金・ 準元利償還金 に係る基準財政 需要額算入額	
14.4	=	$\frac{(17,814,653 + 3,784,072)}{72,986,566}$		$\frac{(3,248,117 + 9,140,850)}{9,140,850}$		× 100
		標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額		

(参考)

平成20年度 実質公債費比率		地方債の 元利償還金	準元利 償還金	特定財源	元利償還金・ 準元利償還金 に係る基準財政 需要額算入額	
13.8	=	$\frac{(17,489,659 + 4,046,655)}{72,709,520}$		$\frac{(3,370,421 + 9,414,527)}{9,414,527}$		× 100
		標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額		

単年度 指数	19年度	13.7%
	18年度	12.6%

19～21年度 3か年平均	13.9%
------------------	-------

18～20年度 3か年平均	13.3%
------------------	-------

平成21年度の実質公債費比率については、単年度で「14.4%」と前年度比0.6%の悪化となりました。主な要因として、公営企業等に関する償還金が減額したことにより準元利償還金が前年比262,583千円減額となったものの、地方債の元利償還金が、前年比324,994千円増額し、各償還金に係る基準財政需要額算入額も273,677千円減額となっていることなどがあげられます。

また平成18年度の実質公債費比率が12.6%であったことなどから、平成19年度から平成21年度までの3か年平均については「13.9%」となり、0.6%の比率増となりました。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。奈良市が抱える実質的な負債の残高が、税等の標準的な一年間の収入に対してどのくらいの割合になるのかを示します。将来負担額には、地方債残高だけでなく、借入金ではないものの契約により支払いを約束したもの（都市再生機構への学校建設立替金等）、土地開発公社の負債や損失補償契約を結んでいる第三セクターの負債、退職手当負担見込額等、奈良市が将来支払っていかねばならないものすべてを含めています。この比率が高い場合、将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

(単位：千円)

平成21年度 将来負担比率	将来負担額	充当可能基金	特定財源 見込額	地方債現在高 等に係る基準 財政需要額 算入見込額	
213.9	=	$\frac{(294,217,398) - (4,944,519 + 43,781,497 + 108,885,201)}{72,986,566}$	-	$\frac{9,140,850}{9,140,850}$	× 100
		標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額	

(参考)

平成20年度 将来負担比率	将来負担額	充当可能基金	特定財源 見込額	地方債現在高 等に係る基準 財政需要額 算入見込額	
226.9	=	$\frac{(296,911,577) - (5,867,035 + 40,947,550 + 106,419,716)}{72,709,520}$	-	$\frac{9,414,527}{9,414,527}$	× 100
		標準財政規模		元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額	

【将来負担額】

		21年度	20年度
地方債現在高		191,543,966	189,230,949
債務負担行為に基づく支出予定額		1,642,287	1,945,714
公営企業債等繰入見込額		48,995,847	51,920,748
退職手当負担見込額		31,336,017	32,895,834
設立法人の負債額等 負担見込額	土地開発公社	19,841,352	20,024,403
	第三セクター等	857,929	893,929
連結実質赤字額		0	0
合 計		294,217,398	296,911,577

【債務負担行為に基づく支出予定額】

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ契約等で発生する後年度の債務の負担を設定する行為を債務負担行為といい、そのうち今後支出することが見込まれる額

【公営企業債繰入見込額】

特別会計の地方債残高のうち、将来一般会計等が負担すると見込まれる額

平成21年度の将来負担比率については、「213.9%」となり前年度比「-13.0%」となりました。

前年度と比較すると、①地方債の現在高が、前年比2,313,017千円増額しましたが、②公営企業債等繰入見込額が2,924,901千円減額、③退職手当負担見込額が職員の削減により1,559,817千円減額となるなど将来負担額は、2,694,179千円の減額となりました。

これに対し、控除される①特定財源見込額が2,833,947千円、②地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が2,465,485千円、それぞれ増額になり、差引負担額としては7,071,095千円の減額となったことにより比率が改善されたこととなります。

【 健全化判断比率の対象 】

一般会計		
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	住宅新築資金等貸付金特別会計 土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
	法適用公営企業	水道事業会計 病院事業会計 宅地造成事業費特別会計
	法非適用公営企業	下水道事業費特別会計 針テラス事業特別会計 簡易水道事業特別会計
一部事務組合・広域連合		山辺環境衛生組合 奈良県市町村総合事務組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 奈良県後期高齢者医療広域連合
地方公社・第三セクター等		奈良市土地開発公社 (財)奈良市文化振興センター (財)奈良市駐車場公社 (財)奈良市スポーツ振興事業団 (財)奈良市商業振興センター (財)奈良市勤労者福祉サービスセンター (財)ならまち振興財団 (財)奈良市防災センター (財)杉岡華邨書道美術財団 (財)奈良市生涯学習財団 (財)奈良市都祁地域振興財団 株式会社奈良市清美公社 奈良市市街地開発株式会社 株式会社都祁総合開発

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率